

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

( 法人名:産業技術総合研究所 第3/四半期 )

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
PUFシステム評価用の数値計算およびHDL生成ソフト 他 1式	契約担当職 第二研究業務推進部長 渡邊 修治 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.10.1	マスワークス合同会社 東京都港区赤坂4-15-1	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	4,660,200	非公表	-	本件は、過去のプログラム資産を再利用して新たな誤り訂正機能を有するプログラムを開発しそれを回路化(HDL変換)するためのソフトウェアである。過去のプログラム資産はMATLABを用いて作成されており、過去のプログラム資産の再利用に必要な互換性を有し、且つ、誤り訂正等を行う数学的な行列・ベクトルのプログラム記述から回路のHDLコードの生成が行えるソフトウェアはMATLAB以外には存在しない。 また、本ソフトウェアの開発メーカーであるMathWorks社の日本支社(国内正規販売店)であるマスワークス合同会社は、米国本社の方針で今後一切の入札に参加をしないことが決定されており、それに伴い競争参加に必要な資格についても今後取得する予定は無いとしている。更に、同社は日本国内に代理店を設けておらず、本件を一般競争とした場合には、商社等を介して同製品を購入せざるを得なくなり、同社と直接契約するよりも高額な契約金額となることから、産総研にとって不利益が生じる。そのため本件は競争に付することが不利と認められることから、会計規程第30条第3項に該当する。	19	
データ解析用ソフトウェア 1式	契約担当職 東研究業務推進室長 浦井 聡子 (茨城県つくば市並木1-2-1)	H26.10.15	マスワークス合同会社 東京都港区赤坂4-15-1	契約の相手先が特定しており、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,300,400	非公表	-	画像及び電子ファイルとなった数値データ、更には使用者の主観データを解析し、機器評価を可能にする数値シミュレーション(機器評価モデル)を構築、検証でき、且つ、データの解析、アルゴリズムの開発、モデルやアプリケーションの作成ができるソフトウェアはMATLABおよびそのToolboxだけである。そのためMATLABおよびそのToolboxを新たにライセンス購入することが必要である。 また、本ソフトウェアの開発メーカーであるMathWorks社の日本支社(国内正規販売店)であるマスワークス合同会社は、米国本社の方針で今後一切の入札に参加をしないことが決定されており、それに伴い競争参加に必要な資格についても今後取得する予定は無いとしている。更に、同社は日本国内に代理店を設けておらず、本件を一般競争とした場合には、商社等を介して同製品を購入せざるを得なくなり、同社と直接契約するよりも確実に高額な契約金額となることから、産総研にとって不利益が生じる。そのため本件は競争に付することが不利と認められることから、会計規程第30条第3項に該当する。	19	
RI廃棄物臨時集荷・回収作業	契約担当職 北海道研究業務推進室長 加瀬 治 (北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1)	H26.11.5	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,803,168	非公表	-	放射線障害防止法第4条の2(廃棄物の業の許可)では、「放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物を業として廃棄しようとする者は、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない」として、廃棄業者を許可により認めており、事業所から出た廃棄物は廃棄の業の許可を受けた機関に引き渡さなくてはならない。 この放射線障害防止法による廃棄の業の許可を受けた機関のうち、現在わが国の放射性同位元素等の使用事業所を対象としてRI廃棄物の集荷業務を行っている唯一の機関が社団法人日本アイソトープ協会である。 よって、真にやむを得ない随意契約の範囲のうち、契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものに該当するため、社団法人日本アイソトープ協会を契約の相手先に選定する。	1	

## 平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

( 法人名:産業技術総合研究所 第3/四半期 )

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
RI廃棄物処分	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.11.6	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	3,450,664	非公表	-	放射線障害防止法第4条の2(廃棄物の業の許可)では、「放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物を業として廃棄しようとする者は、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない」として、廃棄業者を許可により認めており、事業所から出た廃棄物は廃棄の業の許可を受けた機関に引き渡さなくてはならない。 この放射線障害防止法による廃棄の業の許可を受けた機関のうち、現在わが国の放射性同位元素等の使用事業所を対象としてRI廃棄物の集荷業務を行っている唯一の機関が社団法人日本アイソトープ協会である。 よって、真にやむを得ない随意契約の範囲のうち、契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものに該当するため、社団法人日本アイソトープ協会を契約の相手先に選定する。	1	
高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理作業 1式	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.11.17	日本環境安全事業(株)北海道事業所 北海道室蘭市仲町14-7	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	21,096,680	非公表	-	PCB廃棄物の処理については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法及び日本環境安全事業株式会社」により設立された日本環境安全事業株式会社のみが実施することになっており、競争を許さないため。	1	
平成26年度 第2回衛生工学衛生管理者講習会	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.11.27	中央労働災害防止協会 東京都港区芝5-35-1	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,420,280	非公表	-	本講習会は、厚生労働大臣の定める講習機関として指定されている必要があり、茨城県では、本選定先の中央労働災害防止協会のみが指定を受けているものであるため。	1	
SPring-8での測定 1式	契約担当職 第三研究業務推進部長 掛札 泰司 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.11.28	公益財団法人 高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,943,360	非公表	-	本実験を実施するためには以下の条件を満たす大型放射光施設のビームラインを利用する必要がある。 (1)軟X線エネルギー領域(500~2300eV)でXAFS測定が可能なビームライン:測定対象元素は、酸素、フッ素、マンガン、コバルト、ニッケル、リン等。大気被曝露下(Ar雰囲気下)でのサンプル移送が可能なシステムで、エネルギー分解型検出器を備えていることが必要。また、7検体以上の試料を測定できること。(2)硬X線エネルギー領域(5500~8500eV)でXAFS測定が可能なビームライン:測定対象元素は、マンガン、コバルト、ニッケル。高強度に加えてQ-XAFS測定が自動化されており、40検体以上の試料を測定できること。(3)高エネルギーX線を用いた全散乱測定が可能なビームライン:全構造因子S(Q)を高いQ領域(Q>40Å <sup>-1</sup> )まで短時間で測定できることが必要。測定時には真空または不活性雰囲気下でサンプルの保持が必要で、4検体以上の試料を測定できること。 以上の条件を満たすビームラインを有する施設はSPring-8のみであるため、我々の研究を進めるに上でSPring-8を用いることが必要不可欠であり、(公財)高輝度光科学研究センターを契約の相手方として選定する。	5	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

( 法人名:産業技術総合研究所 第3/四半期 )

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
Chemical Abstracts web edition 1式	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.12.2	(一社)化学情報協会	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であり、契約の相手方が特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	4,917,060	非公表	-	Chemical abstractsは、生化学、物理・無機・分析化学、応用化学・化学工学、高分子化学・有機化学等の幅広い科学技術分野の情報が収録されている雑誌である。当該雑誌は、アメリカ化学会が販売しており、日本国における販売代理店が当該契約相手先のみしか存在しないことから、競争を許さないため。	10	
福島再生可能エネルギー研究所一周年記念イベント会場借り上げ	契約担当職 福島研究業務推進室長 小林 昭彦 (福島県郡山市待池台2-2-9)	H26.12.15	ハマツ観光株式会社 福島県郡山市虎丸町3番18号	当該場所で行わなければならない業務を行うことが不可能であり場所が限定され、供給元が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	999,108	非公表	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本イベントは、民間企業、教育・研究機関、国・地方公共団体などから幅広く参加いただき、FREA開所後1年の成果を外部に公開し成果の普及に資するとともに、FREAの今後の展開に活かすための外部に開かれた議論の場とするため、講演会で300名程度、来賓控室及び事務局控室として20名程度収容できる会議室2室を一施設で確保する必要がある。これらの人数規模を収容可能な施設として郡山駅周辺には、「ホテルハマツ」の他に、「郡山ビューホテル」、「ビックパレット」及び「ホテル華の湯」がある。</li> <li>・本イベントの開催日は、FREAでの日程調整の結果、平成27年6月5日に決定された。</li> <li>・ホテルハマツは6月5日に上記で必要とする会場を一施設で予約可能であるが、郡山ビューホテル、ビックパレット、ホテル華の湯は予約が入っており、上記で必要とする会場を一施設で確保することができない。そのため上記で必要とする会場を確保し本イベントを開催できる会場は、ホテルハマツ以外にない。</li> <li>・また、本イベントには福島県内(JRの在来線等利用しての参加)はもとより、県外から新幹線を利用しての参加も多数予想されるので、来場者の利便性を考慮するとJR郡山駅から徒歩圏にあるホテルハマツ(徒歩約20分)での開催が適している。</li> <li>・ビックパレット(郡山駅から路線バス約15分)、ホテル華の湯(郡山駅から在来線2駅目、約20分、列車運行間隔1時間程度)は、郡山駅からの交通の便も悪く、当日の会場手配が出来ない。</li> </ul>	5	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

( 法人名:産業技術総合研究所 第3/四半期 )

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
会場借料(ナノセルローズフォーラム総会・第4回技術セミナー)1式	契約担当職 中国研究業務推進室長 関河 敏行 (広島県東広島市鏡山3-11-32)	H26.12.16	イノホール(株) 東京都千代田区内幸町2-1-1	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,007,903	非公表	-	・会員数が多いため、総会で500人程度、ポスター展示、意見交換会(懇親会)で200人程度を収容できるホールを確保する必要がある(イノホールは定員500名、会議室は立食で200人収容可能)。 ・3月は大学入試、卒業式、学会などの行事が多く、幹事となつていただいている大学の先生方のスケジュールを勘案し、3月23日(月)の午後に東京で開催することがナノセルローズフォーラム幹事会(平成26年11月25日)で決まった。イノホールは3月23日に予約が可能である。 ・東京の都心にあり交通の便がよい。特に中央官庁街に隣接しているため、関係官庁(経済産業省、林野庁森林整備部研究指導課、(独)科学技術振興機構、特許庁、(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター、農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課、環境省地球環境局など)からの出席をお願いしやすい。	5	
数値解析・制御ソフトウェア1式	契約担当職 第三研究業務推進部長 掛札 泰司 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.12.25	マスワークス合同会社 東京都港区赤坂4-15-1	契約の相手先が特定しており、その者と契約を締結しなければその目的を達成されないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,786,400	非公表	-	制御システムの設計からC言語プログラムの生成までを包括的に支援するソフトウェアが必要である。具体的には、対話型の技術計算言語でブロック線図環境を有する、フィードバック制御を含む任意の線形制御システムを設計、解析、最適化できる、デジタル信号処理システムのシミュレーションが可能である、設計した制御システムからCおよびC++のコードを生成できるソフトウェアがなければ制御システムを開発できず、研究の目的は達せられない。 それを満たすソフトウェアは、MATLAB/Simulinkおよびそのオプションモジュールだけである。そのため、本ソフトウェアを購入することが必要である。 また、本ソフトウェアの開発メーカーであるMathWorks社の日本支社(国内正規販売店)であるマスワークス合同会社は、米国本社の方針で今後一切の入札に参加をしないことが決定されており、それに伴い競争参加に必要な資格についても今後取得する予定は無いとしている。更に、同社は日本国内に代理店を設けておらず、本件を一般競争とした場合には、商社等を介して同製品を購入せざるを得なくなり、同社と直接契約するよりも確実に高額な契約金額となることから、産総研にとって不利益が生じる。そのため本件は競争に付することが不利と認められることから、会計規程第30条第3項に該当する。	19	
次世代モバイル用表示材料共同研究施設(小金井支所)不動産一時使用賃貸借契約1式	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.12.24	国立大学法人東京農工大学	当該場所で行うことが不可能であることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	13,126,107	非公表	-	小金井支所の建物が国立大学法人東京農工大学の敷地内にあり、場所が限定されるため。	5	